

平成31年度 NPO 関連予算の特徴			広範囲かつ甚大な被害を受けた地域の事業者を対象に、施設復旧等の補助を実施。									
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケ ジュール	申請方法	照会窓口	30年度 NPO への実績	備考
1	中小企業 組合等共 同施設等 災害復旧 事業	継続	東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域（岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等）を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用を補助する。	7,580	14,960	補助率： 3/4(国 1/2、県 1/4)また は1/2(国 1/3、県 1/6) 上限額：1 事業者15 億円(国 費及び県 費の合 計)	岩手県、 宮城県、 福島県	調整中 (例年は 4月下旬 ～10月 月上旬)	実施主体 である県 へ申請書 等を提出	中小企業庁経 営支援課 03-3501-1763	—	・連番：1 ・平成23 年度から 実施開始。
2	中小企業 組合等共 同施設等 災害復旧 事業	継続	熊本地震により広範囲かつ甚大な被害を受けた地域（熊本県）を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用を補助する。	—	(うち補正予算 額11,978)	補助率： 3/4(国 1/2、県 1/4)また は1/2(国 1/3、県 1/6) 上限額：1 事業者15 億円(国	熊本県	平成31 年2月15 日～3月 11日	実施主体 である県 へ申請書 等を提出	中小企業庁経 営支援課 03-3501-1763	1件	・連番：2 ・平成28 年度から 実施開始。

						費及び県費の合計)						
3	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	継続	平成30年7月豪雨により広範囲かつ甚大な被害を受けた地域(岡山県、広島県、愛媛県)を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用を補助する。	—	71,500(うち補正予算額31,400)	補助率: 岡山県、広島県、愛媛県 3/4(国1/2、県1/4)または1/2(国1/3、県1/6) 上限額: 1事業者15億円(国費及び県費の合計)	岡山県、広島県、愛媛県	平成30年9月3日~現在公募中	実施主体である県へ申請書等を提出	中小企業庁経営支援課 03-3501-1763	—	・連番: 3
合計 (内数事業を除く)		—	—	7,580 (増減額) ▲90,858 (増減率%) ▲92.3	98,438	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》 [平成31年度NPO関連予算の特徴欄]には、30年度と比べた31年度NPO関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事案] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、30年度で“終了”し31年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、30年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 31年度予算額欄には直近の政府案、30年度予算額欄には補正予算(第1~2次)を含み(この場合は(うち補正予算額〇〇)と明記)確定している政府案を記載下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 31年度予算額欄と30年度予算額欄の縦野を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(31・30年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計

するときのみ 31・30 年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。